



※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	10,656,000 株	26年3月期	10,656,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	372 株	26年3月期	372 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	10,655,628 株	26年3月期	10,655,628 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,173	6.1	4,256	△2.5	4,298	△2.4	2,675	1.6
26年3月期	35,041	3.1	4,367	△0.7	4,402	0.4	2,633	△2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	251.13	—
26年3月期	247.14	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	36,284		28,651		79.0	2,688.88		
26年3月期	32,800		26,628		81.2	2,499.05		

(参考) 自己資本 27年3月期 28,651百万円 26年3月期 26,628百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しならびに計画、戦略、目標などは、当社が現在入手している情報および合理化と判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の実績は見通しと異なる場合があります。

業績予想の利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 5
2. 企業集団の状況 .....	P. 6
3. 経営方針 .....	P. 8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 8
(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題 .....	P. 8
4. 連結財務諸表 .....	P. 9
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 9
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 14
(重要な後発事象) .....	P. 14
(企業結合等関係) .....	P. 15
(開示の省略) .....	P. 15
5. 個別財務諸表 .....	P. 16
(1) 貸借対照表 .....	P. 16
(2) 損益計算書 .....	P. 18
(3) 株主資本等変動計算書 .....	P. 19
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 21
(5) 個別財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 .....	P. 21
6. その他 .....	P. 22
(1) 受注残高 .....	P. 22
(2) 販売実績 .....	P. 22

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成27年4月23日(木)・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や外需の伸び悩みなどによる不透明な状況が続いた一方、企業収益・雇用改善が進んだことにより、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。

情報サービス業界は、大企業を中心に設備投資意欲が高まったもののIT投資に大きな変化は見られなかったことから、横ばい成長が続きました。

このような事業環境のなかで当社グループは、平成25年度を初年度とする中期経営計画の2年目となる当期において「一般市場でのビジネス強化」「パナソニックグループとのパートナーシップ強化」「経営体質の強化」の3テーマに取り組んでまいりました。

a. 当連結会計年度における当社グループの経営成績

	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
売上高	36,333	100.0	38,646	100.0	6.4
営業利益	4,464	12.3	4,394	11.4	△1.6
経常利益	4,498	12.4	4,436	11.5	△1.4
当期純利益	2,685	7.4	2,787	7.2	3.8

当連結会計年度におきましては、中期経営計画達成に向け、一般市場のお客さまへの拡販と、パナソニックグループにおけるパートナーシップ構築・強化に取り組みました。また、コスト抑制や業務効率化など、経営体質の改善についても継続的に推進いたしました。

その結果、売上高は、一般市場でのクラウドサービス売上拡大や、パナソニックグループにおける新規システムの運用開始、システム構築案件の進捗などにより増収となりました。利益につきましては、第1四半期の減販損を第2四半期以降の増販益と合理化・効率化等によるコスト削減等で挽回し、営業利益・経常利益は前期を下回ったものの、当期純利益につきましては前期を上回りました。

b. 当連結会計年度における取り扱い品目別の状況

	前連結会計年度		当連結会計年度		売上高 比較増減 (%)	売上高 総利益率 ポイント 差異
	売上高 (百万円)	売上高 総利益率 (%)	売上高 (百万円)	売上高 総利益率 (%)		
(ア) システムサービス	22,250	22.1	22,726	22.0	2.1	△0.1
(イ) システムソリューション	14,082	17.7	15,920	16.9	13.0	△0.8
合 計	36,333	20.4	38,646	19.9	6.4	△0.5

(ア) システムサービス

売上高は227億2千6百万円（前期比2.1%増）、売上高総利益率は22.0%（前期は22.1%）となりました。

既存顧客に対するサービス提供価格の下落はあったものの、一般市場におけるクラウドサービスの売上増加、パナソニックグループの新規システム運用開始などにより、売上高は前期を上回りました。

売上高総利益率につきましては、新規運用案件が増加したことに伴う初期費用増加などの影響により前期を下回りました。

(イ) システムソリューション

売上高は159億2千万円（前期比13.0%増）、売上高総利益率は16.9%（前期は17.7%）となりました。

当連結会計年度は、一般市場における主なシステム構築案件として、大型スタジアム向けPOSシステム、駅・官公庁向け映像監視システムなどに取り組みました。また、パナソニックグループにおける新規システムの開発プロジェクトなどにも参画いたしました。その結果、売上高につきましては前期を上回りましたが、売上高総利益率につきましては前期を下回りました。

②次期の見通し

当社とパナソニック株式会社は本年2月3日、両社の取締役会にて、パナソニック株式会社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、本株式交換といいます。）を行うことを決議し、両社間で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、本年6月19日開催予定の当社定時株主総会（以下、本定時株主総会といいます。）の決議による、本株式交換の承認を受けて行われる予定であります。また、本株式交換による当社の完全子会社化を前提として、本年10月を目途にパナソニック株式会社コーポレート情報システム社の事業を当社が譲受することについても協議を開始しております。

平成28年3月期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）の第2四半期連結累計期間の連結業績見通しは、売上高18,100百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,200百万円としておりますが、通期の連結業績見通しにつきましては、上記の状況から現時点において合理的な算定ができないため未定としております。なお、本定時株主総会において本株式交換が承認されず、パナソニック株式会社コーポレート情報システム社の事業譲受もなされなかった場合における平成28年3月期の通期の連結業績見通しは、売上高38,000百万円、営業利益4,600百万円、経常利益4,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,800百万円であります。

見通しに関するリスク情報

業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。リスク、不確実性及びその他の要因は、当社の有価証券報告書にも記載されておりますので、ご参照ください。

- ・ 日本市場の経済状況及び製品・サービスに対する需要の急激な変動
- ・ 産業界の需要動向
- ・ 原材料等の供給不足・供給価格の高騰
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動
- ・ 当社グループが他企業と提携・協調する事業の動向
- ・ 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・ 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・ 保有する投資有価証券等の資産の時価や繰延税金資産等の資産の評価、その他会計上の方針の変更
- ・ 地震等自然災害の発生、その他の事業活動に混乱を与えうる可能性のある要素

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べ36億8千1百万円増加し（前期末比11.1%増）、369億6千4百万円となりました。

a. 流動資産

パナソニック株式会社などへの預け金を2億9千5百万円積み増したこと、期末月の売上増加により受取手形及び売掛金が20億9千万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ31億9千6百万円増加し（前期末比11.5%増）、310億9百万円となりました。

b. 固定資産

ソフトウェア投資の増加などにより、前連結会計年度末に比べ4億8千5百万円増加し（前期末比8.9%増）、59億5千5百万円となりました。

c. 流動負債

期末月の仕入・設備買入の増加により支払手形及び買掛金が10億1千5百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ15億2千3百万円増加し（前期末比23.8%増）、79億2千9百万円となりました。

d. 固定負債

退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ1億5千2百万円減少し（前期末比15.4%減）、8億3千8百万円となりました。

e. 純資産

当期純利益を27億8千7百万円計上したこと、前期末配当金及び中間配当金合計6億9千2百万円の支払を行ったことなどから、前連結会計年度末に比べ23億1千1百万円増加し（前期末比8.9%増）、281億9千6百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は13億9千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億6千9百万円減少いたしました。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

30億3千7百万円の収入（前期比10億9千6百万円の収入減）となりました。

主な内容は、税金等調整前当期純利益44億6千5百万円、減価償却費16億1千4百万円、売上債権の増加額24億9千1百万円、法人税等の支払18億7千万円であります。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

50億3千3百万円の支出（前期比5億5千4百万円の支出増）となりました。

主な内容は、パナソニック株式会社への預け金の預入支出31億円（払戻収入との純額）、有形固定資産の取得による支出11億9千1百万円であります。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

8億7千2百万円の支出（前期比1千9百万円の支出減）となりました。

内容は、配当金の支払6億9千4百万円およびファイナンス・リース債務の返済1億7千8百万円であります。

d. フリーキャッシュ・フロー

上記営業活動及び投資活動の結果、19億9千6百万円の支出（前連結会計年度は3億4千6百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	78.8	79.2	77.8	76.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	81.3	74.8	90.1	113.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	269.9	357.9	502.5	606.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末における株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主のみなさまへの利益還元を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたっております。また、経営基盤の強化と長期的な事業発展のための内部留保の充実に留意しながらも、安定的かつ業績に応じて、積極的に剰余金の配当を実施する方針としております。

剰余金の配当につきましては、3月31日、9月30日、その他取締役会が定める日を基準日として実施する旨、剰余金の配当の決定機関については取締役会とする旨を定款で定めております。利益配分につきましては、当年度年間1株当たり55円配当を安定的に実施するとともに、資金状況、財政状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じて実施することを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、企業価値の増大を第一義に、財務体質の一層の充実ならびに将来の事業発展・拡大を見据えた設備投資、新技術・新事業分野への研究開発投資、人材育成投資などに充当することとしております。

#### ②剰余金の配当の状況

平成27年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当32円50銭（安定配当27円50銭、業績連動配当5円）とさせていただきます。平成26年9月30日を基準日とする剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当32円50銭（安定配当27円50銭、業績連動配当5円）を実施しており、これらをあわせた当期の年間配当は1株当たり65円、1株当たり連結配当性向は24.8%となる見込みであります。

次期の剰余金の配当につきましては、通期の業績を踏まえて決定するため未定としております。決定次第、速やかに開示いたします。

## 2. 企業集団の状況

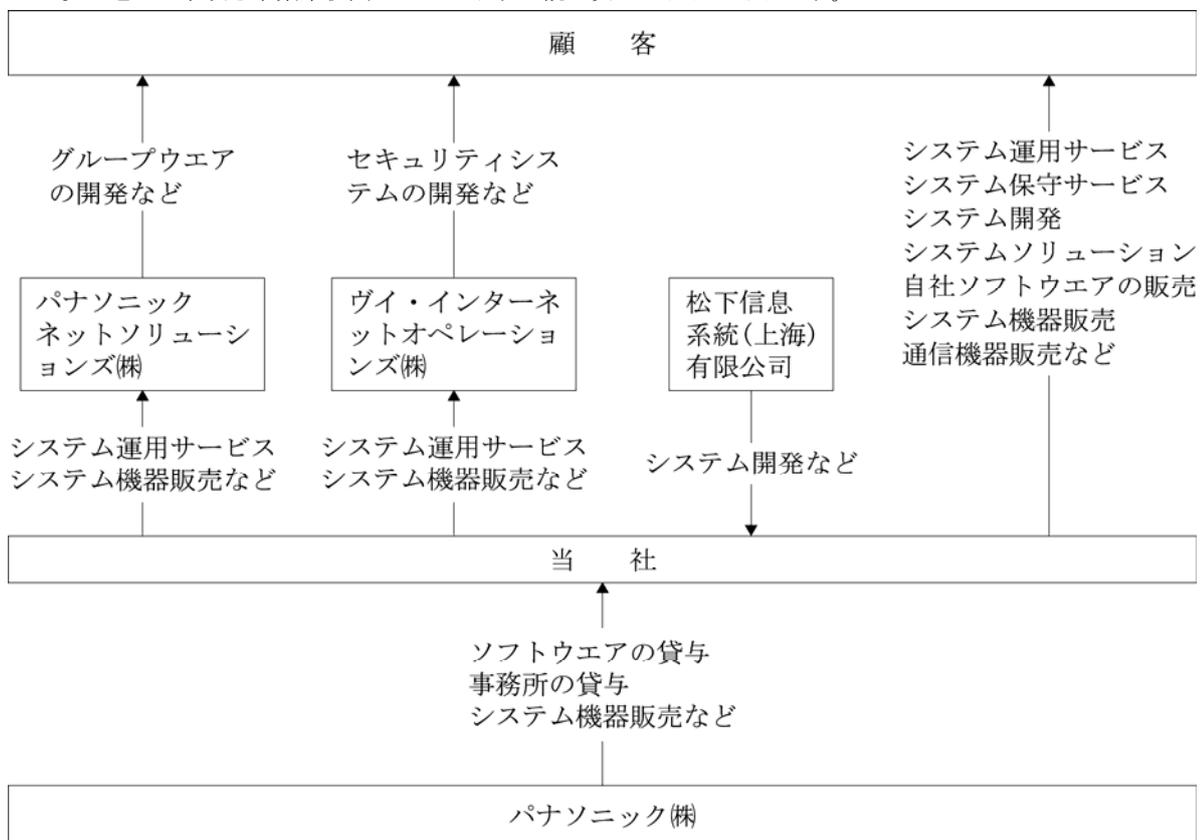
当社グループは、当社及び連結子会社3社で構成され、情報サービス事業を行っております。

その内容は、システム運用サービス・システム保守サービスなどのシステムサービス、システム開発・システムソリューションの提供・自社ソフトウェアの販売、システム機器販売・通信機器販売・他社ソフトウェア販売などのシステムソリューションからなります。事業活動に係る連結子会社の位置づけは以下のとおりであります。

パナソニック ネットソリューションズ株式会社はグループウェアの開発など、ヴィ・インターネットオペレーションズ株式会社はセキュリティシステムの開発などの事業を行っております。また、松下情報システム(上海)有限公司は当社からシステム開発などを受託しております。

なお、当社はパナソニック株式会社を親会社としておりますが、パナソニック株式会社は当社に対してシステム機器の販売、ソフトウェアや事務所の貸与などを行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(関係会社の状況)

1 親会社

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の 被所有割合 〔内、間接 保有〕 (%)	関係内容				概要
					役員の 兼任等	営業上の取引	資金の 貸付	設備等 賃貸借	
パナソニック株式会社	大阪府門真市	258,740	電気・電子機 器等の製造、 販売	64.04 〔0.33〕	無	当社は同社 へ、情報シス テムサービス 等を提供して おります。	無	有	※

2 連結子会社

(平成27年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容				概要
					役員の 兼任等	営業上の取引	資金の 貸付	設備等 賃貸借	
パナソニック ネットソリュ ーションズ株式会社	東京都港区	70	情報サービス	100.00	有	当社は同社 に、システム 運用サービス の提供、シス テム機器の販 売などを行っ ております。	無	有	
ヴィ・インターネットオペ レーションズ株式会社	大阪市中央区	60	情報サービス	100.00	有	当社は同社 に、システム 運用サービス の提供、シス テム機器の販 売などを行っ ております。	無	無	
松下情報系統(上海)有限公 司	中華人民共和国 上海市	千人民元 3,476	情報サービス	100.00	無	同社は当社か ら、システム 開発業務を受 注しています。	無	無	

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の〔 〕内数字は、間接所有割合（内数）であります。  
2. ※：有価証券報告書提出会社であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「『ユーザーフレンドリーの追求』『ハイテク・マインドの徹底』『チャレンジ精神とスピード感あふれる行動』により、新しい価値の創造に邁進する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社グループは、お客さまとともに課題解決を考え、ITを通じた変革やお客さまにとっての価値創出に寄与することをめざしております。

このような取り組みにより継続的な企業価値の向上を図ることで、株主、投資家、お客さま、取引先、従業員など、すべてのステークホルダーのみなさまにご満足いただける経営に努めております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社グループは、お客さまに価値をお届けし続ける「IT“サービス”企業」をめざし、ITソリューションを提供しております。

2013年度に策定した3か年の中期経営計画では、「ITの“サービス”化 (as a Service) によるお客さま満足」と「“真のビジネスパートナー”への進化」を目標に掲げました。また、その実現に向けては“深く広げる”をキーワードとし、重点顧客の深耕、ソリューションの水平展開などを図ってまいりました。

最終年度となる2015年度におきましても、本中期経営計画の達成に向けて重点的に取り組んできた3つのテーマ、すなわち「一般市場でのビジネス強化」「パナソニックグループとのパートナーシップ強化」「経営体質のさらなる強化」を継続し、当社グループの新たなステージでの飛躍・成長につなげてまいります。

#### ■研究開発活動

中期経営計画では、新事業・新技術創出のための研究開発を重要な施策と位置づけ、3か年で5億円の投資を予定しております。

なお、当社グループの研究開発活動は、当社R&Dセンターを中心に行っております。

当連結会計年度における研究開発費は1億8百万円であり、新技術や市販ライセンスの機能検証などを行っております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	86	190
受取手形及び売掛金	6,648	8,738
工事未収入金	1,150	1,606
たな卸資産	259	466
繰延税金資産	508	458
預け金	18,179	18,474
その他	980	1,073
流動資産合計	27,812	31,009
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	611	568
工具、器具及び備品（純額）	1,997	1,891
リース資産（純額）	179	69
建設仮勘定	199	506
有形固定資産合計	2,987	3,036
無形固定資産		
ソフトウェア	328	760
リース資産	—	106
その他	290	135
無形固定資産合計	618	1,002
投資その他の資産		
投資有価証券	271	327
繰延税金資産	595	464
その他	997	1,124
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,864	1,916
固定資産合計	5,469	5,955
資産合計	33,282	36,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,167	3,182
未払法人税等	1,022	822
未払金	1,764	2,280
未払費用	334	208
未払消費税等	12	366
預り金	15	21
賞与引当金	763	786
役員賞与引当金	18	14
その他	307	246
流動負債合計	6,406	7,929
固定負債		
退職給付に係る負債	923	682
長期預り金	33	31
リース債務	34	124
固定負債合計	991	838
負債合計	7,398	8,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金	870	870
利益剰余金	24,893	26,988
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,803	28,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54	95
退職給付に係る調整累計額	△973	△797
その他の包括利益累計額合計	△918	△701
純資産合計	25,884	28,196
負債純資産合計	33,282	36,964

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,333	38,646
システムサービス売上高	22,250	22,726
システムソリューション売上高	14,082	15,920
売上原価	28,939	30,966
システムサービス売上原価	17,344	17,733
システムソリューション売上原価	11,595	13,233
売上総利益	7,393	7,680
販売費及び一般管理費	2,929	3,285
営業利益	4,464	4,394
営業外収益		
受取利息	36	42
受取配当金	5	6
投資有価証券売却益	15	—
その他	1	7
営業外収益合計	58	55
営業外費用		
支払利息	8	5
固定資産廃却損	3	0
為替差損	9	8
その他	3	0
営業外費用合計	25	13
経常利益	4,498	4,436
特別利益		
負ののれん発生益	—	28
特別利益合計	—	28
税金等調整前当期純利益	4,498	4,465
法人税、住民税及び事業税	1,856	1,668
法人税等調整額	△43	8
法人税等合計	1,813	1,677
少数株主損益調整前当期純利益	2,685	2,787
当期純利益	2,685	2,787
少数株主損益調整前当期純利益	2,685	2,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	40
退職給付に係る調整額	—	176
その他の包括利益合計	27	216
包括利益	2,712	3,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,712	3,004
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,040	870	22,900	△0	24,810	27	—	27	24,838
当期変動額									
剰余金の配当			△692		△692				△692
当期純利益			2,685		2,685				2,685
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27	△973	△946	△946
当期変動額合計	—	—	1,992	—	1,992	27	△973	△946	1,046
当期末残高	1,040	870	24,893	△0	26,803	54	△973	△918	25,884

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,040	870	24,893	△0	26,803	54	△973	△918	25,884
当期変動額									
剰余金の配当			△692		△692				△692
当期純利益			2,787		2,787				2,787
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						40	176	216	216
当期変動額合計	—	—	2,094	—	2,094	40	176	216	2,311
当期末残高	1,040	870	26,988	△0	28,897	95	△797	△701	28,196

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,498	4,465
減価償却費	1,833	1,614
負ののれん発生益	—	△28
固定資産廃却損	3	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
受取利息及び受取配当金	△42	△48
支払利息	8	5
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△216	△2,491
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123	△207
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△218	△91
前払年金費用の増減額 (△は増加)	679	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△583	92
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85	997
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	32	666
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△1
その他	△125	△107
小計	5,881	4,863
利息及び配当金の受取額	42	48
利息の支払額	△8	△5
法人税等の支払額	△1,781	△1,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,133	3,037
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
預け金の預入による支出	△3,000	△3,100
有形固定資産の取得による支出	△1,066	△1,191
ソフトウェアの取得による支出	△407	△607
投資有価証券の売却による収入	15	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△136
その他	△20	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,479	△5,033
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△200	△178
配当金の支払額	△692	△694
財務活動によるキャッシュ・フロー	△892	△872
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,238	△2,869
現金及び現金同等物の期首残高	5,499	4,260
現金及び現金同等物の期末残高	4,260	1,391

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一事業であります。したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,429円21銭	2,646円15銭
1株当たり当期純利益金額	252円01銭	261円60銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	—

1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	25,884百万円	28,196百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—百万円	—百万円
(うち少数株主持分)	—百万円	—百万円
普通株式に係る期末の純資産額	25,884百万円	28,196百万円
1株当たり総資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	10,655千株	10,655千株
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	2,685百万円	2,787百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
普通株式に係る当期純利益	2,685百万円	2,787百万円
普通株式の期中平均株式数	10,655千株	10,655千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 三洋情報システム(上海)有限公司

事業の内容 情報システムの開発、情報処理 など

② 企業結合日

平成27年2月15日

③ 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資持分の取得

④ 結合後企業の名称

松下情報システム(上海)有限公司

⑤ その他取引の概要に関する事項

三洋情報システム(上海)有限公司は、10年以上の歴史と三洋電機グループ向けITソリューションを手がけてきた実績を持ち、ITスキル・業務スキルに優れ、日本語能力にも長けた人材を多数有しております。同社の子会社化により、当社とのシナジーを発揮しながら、中国におけるパナソニックグループのビジネスをより強力に支援することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	57	59
売掛金	6,338	8,359
工事未収入金	1,106	1,551
商品及び製品	167	324
仕掛品	87	111
貯蔵品	0	10
前渡金	36	19
前払費用	819	974
繰延税金資産	483	444
未収入金	94	53
預け金	17,949	18,060
関係会社短期貸付金	110	—
その他	29	24
流動資産合計	27,281	29,993
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	611	561
工具、器具及び備品（純額）	1,944	1,825
リース資産（純額）	179	69
建設仮勘定	199	504
有形固定資産合計	2,934	2,960
無形固定資産		
ソフトウェア	241	693
ソフトウェア仮勘定	261	122
リース資産	—	106
その他	—	0
無形固定資産合計	503	923
投資その他の資産		
投資有価証券	271	327
関係会社株式	203	203
関係会社出資金	—	239
長期受取債権	0	0
長期前払費用	688	788
前払年金費用	598	510
繰延税金資産	56	73
その他	263	263
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,081	2,406
固定資産合計	5,519	6,290
資産合計	32,800	36,284

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,046	3,028
未払金	1,743	2,209
未払消費税等	—	339
未払費用	323	188
未払法人税等	996	786
前受金	87	128
預り金	13	18
賞与引当金	710	710
役員賞与引当金	10	13
その他	171	52
流動負債合計	6,103	7,476
固定負債		
長期預り金	33	31
リース債務	34	124
固定負債合計	68	155
負債合計	6,171	7,632
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,040	1,040
資本剰余金		
資本準備金	870	870
資本剰余金合計	870	870
利益剰余金		
利益準備金	10	10
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	24,653	26,636
利益剰余金合計	24,663	26,647
自己株式	△0	△0
株主資本合計	26,573	28,557
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	94
評価・換算差額等合計	54	94
純資産合計	26,628	28,651
負債純資産合計	32,800	36,284

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	35,041	37,173
システムサービス売上高	21,981	22,457
システムソリューション売上高	13,059	14,715
売上原価	28,214	30,194
システムサービス売上原価	17,310	17,695
システムソリューション売上原価	10,904	12,499
売上総利益	6,826	6,978
販売費及び一般管理費	2,458	2,722
営業利益	4,367	4,256
営業外収益		
受取利息	37	41
受取配当金	5	6
投資有価証券売却益	15	—
その他	1	7
営業外収益合計	59	55
営業外費用		
支払利息	8	5
固定資産廃却損	3	0
為替差損	9	8
その他	3	0
営業外費用合計	25	13
経常利益	4,402	4,298
税引前当期純利益	4,402	4,298
法人税、住民税及び事業税	1,823	1,617
法人税等調整額	△54	5
法人税等合計	1,768	1,622
当期純利益	2,633	2,675

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,040	870	870	10	22,712	22,723
当期変動額						
剰余金の配当					△692	△692
当期純利益					2,633	2,633
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,940	1,940
当期末残高	1,040	870	870	10	24,653	24,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	24,633	27	27	24,660
当期変動額					
剰余金の配当		△692			△692
当期純利益		2,633			2,633
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			27	27	27
当期変動額合計	—	1,940	27	27	1,968
当期末残高	△0	26,573	54	54	26,628

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,040	870	870	10	24,653	24,663
当期変動額						
剰余金の配当					△692	△692
当期純利益					2,675	2,675
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,983	1,983
当期末残高	1,040	870	870	10	26,636	26,647

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△0	26,573	54	54	26,628
当期変動額					
剰余金の配当		△692			△692
当期純利益		2,675			2,675
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			39	39	39
当期変動額合計	—	1,983	39	39	2,022
当期末残高	△0	28,557	94	94	28,651

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【個別財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更】

該当事項はありません。

6. その他

(1) 受注残高

	前連結会計年度末 (百万円)	当連結会計年度末 (百万円)	比較増減 (%)
システムサービス	708	710	0.3
システムソリューション	2,413	3,445	42.8
合 計	3,122	4,156	33.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

	前連結会計年度		当連結会計年度		売上高 比較増減 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
パナソニックグループ	28,518	78.5	29,490	76.3	3.4
一般市場	7,815	21.5	9,156	23.7	17.1
合 計	36,333	100.0	38,646	100.0	6.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。